

経 営 の 状 況

1 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、汚水排除による公衆衛生の向上、市街地における浸水被害の解消や河川・海域等の公共用水域の水質保全等、複数の市町村に跨り広域的に実施している都市基盤事業である。

(1) 流域の概要

流域下水道は、猪名川、安威川、淀川右岸、淀川左岸、寝屋川（北部・南部）、大和川下流（西部・東部・南部）、南大阪湾岸（北部・中部・南部）の7流域12処理区の整備及び維持管理を実施し、関連する市町村の公共下水道で集められた下水を処理している。

流域下水道の全体計画区域内人口4,990,834人に対し、令和2年度末における整備済区域内人口は4,729,150人である。

【流域下水道事業の計画と実績及び各流域関連市町村】

分 区 流域名	全体計画		整備 人口 (人)	関連市町村	
	区域面積 (ha)	区域内人口 (人)			
猪名川	5,518	426,438	426,419	豊中市、池田市、箕面市、豊能町	
安威川	8,753	581,318	579,649	茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、箕面市、豊中市	
淀川右岸	5,023	418,960	417,062	茨木市、高槻市、島本町	
淀川左岸	5,893	411,444	398,051	枚方市、交野市	
寝屋川	北部	6,875	668,185	662,010	大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市
	南部	8,874	767,175	749,526	大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市
	計	15,749	1,435,360	1,411,536	
大和川下流	西部	6,251	413,554	399,349	大阪市、堺市、八尾市、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市
	東部	6,816	223,288	199,834	堺市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、八尾市、河南町、太子町、千早赤阪村
	南部	5,139	206,513	201,390	富田林市、河内長野市、大阪狭山市
	計	18,206	843,355	800,573	
南大阪湾岸	北部	12,625	517,197	484,218	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、忠岡町
	中部	6,744	230,640	137,494	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町
	南部	4,292	126,122	74,148	泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町
	計	23,661	873,959	695,860	
合計	82,803	4,990,834	4,729,150		

注) 猪名川と淀川左岸は大阪府分のみ

(2) 施設及び業務の概況

流域下水道事業は、大阪府の複数の市町村に跨り広域的に業務を実施しており、処理場（水みらいセンター）14カ所及び32カ所のポンプ場を有している。施設処理能力及び直近実績（猪名川流域は大阪府分のみ。ただし年間総汚泥処分量及び汚泥処理能力については猪名川流域を除く）は以下のとおりである。

【施設及び業務の状況】

	項目	単位	令和2年度	令和元年度
処理場	計画処理能力	m ³ /日	2,703,293	2,717,420
	現在処理能力(R1年度末)	晴天時m ³ /日	2,331,839	2,333,414
		雨天時m ³ /分	14,426	14,326
	現在最大処理水量	晴天時m ³ /日	1,975,829	1,945,418
		雨天時m ³ /分	14,426	14,326
	現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	1,605,947	1,581,519
	年間総処理水量	m ³	699,469,329	678,141,424
	内訳	汚水処理水量m ³ /年	675,182,390	657,495,645
		雨水処理水量m ³ /年	24,286,939	20,645,779
	年間総汚泥処分量	m ³	18,964,833	19,079,682
汚泥処理能力(R1年度末)	汚泥量m ³ /日	47,208	47,980	
	含水率%	99	99	
ポンプ場	ポンプ場数(R2年度末)	箇所	32	32
	ポンプ場排水能力(R1年度末)	晴天時m ³ /分	3,796	3,797
		晴天時m ³ /日	5,465,952	5,466,960
		雨天時m ³ /分	41,587	41,572

(3) 建設改良について

令和2年度における実施事業としては、下水道の機能を維持させるため、下水道施設の改築を計画的に実施するとともに、内水浸水リスクの高い寝屋川流域において、雨水対策のための下水道増補幹線の整備を行っている。

改築事業では、中央水みらいセンターの水処理監視制御設備更新工事など、水みらいセンター12箇所、ポンプ場28箇所で行っている。下水道増補幹線の整備では、門真守口増補幹線など4幹線で整備を進めている。

また、施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は51.9%（令和元年度全国平均は39.0%）と比較的高く、施設の老朽化が進んでいるため、稼働機器や流入水質の確認により、運転管理の安全性や信頼性の向上、点検の重点化を図っているほか、大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、適切に設備の更新・改修を行っている。

2 決算概要

(1) 経営成績

地方公営企業法の損益計算書に基づく収益及び費用の内容は、次のとおりである。

損益計算書

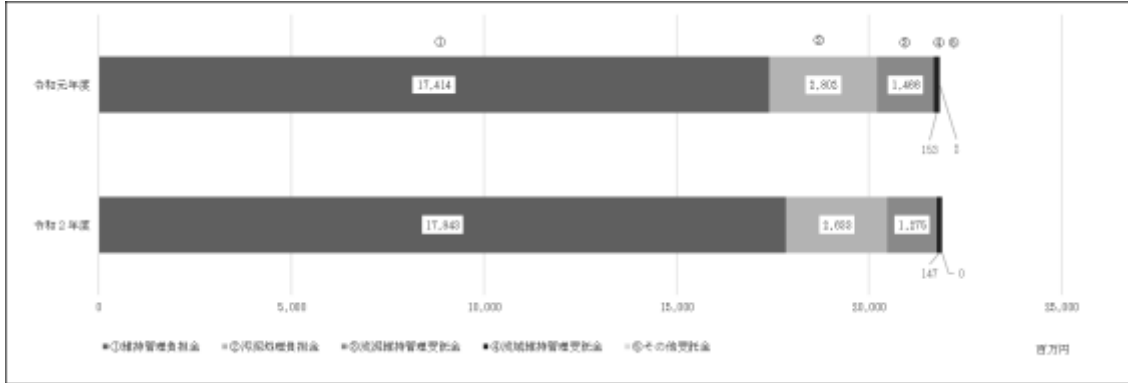
科 目	令和2年度		令和元年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流域下水道事業収益	61,181	100.0	61,412	100.0	△ 231	99.6
営業収益	21,899	35.8	21,837	35.6	61	100.3
負担金	20,477	33.5	20,216	32.9	261	101.3
受託事業収益	1,422	2.3	1,622	2.6	△ 200	87.7
営業外収益	39,282	64.2	39,574	64.4	△ 292	99.3
受取利息及び配当金	4	0.0	2	0.0	2	193.1
国庫補助金	9	0.0	23	0.0	△ 15	37.3
他会計補助金	8,725	14.3	8,874	14.5	△ 149	98.3
負担金	-	0.0	3	0.0	△ 3	0.0
長期前受金戻入	29,810	48.7	29,979	48.8	△ 169	99.4
施設使用料収益	135	0.2	128	0.2	7	105.2
売電事業収益	564	0.9	546	0.9	18	103.4
雑収益	35	0.1	19	0.0	17	188.6
流域下水道事業費用	63,050	100.0	62,805	100.0	245	100.4
営業費用	61,575	97.7	61,077	97.2	498	100.8
管渠・ポンプ場・処理場費	23,473	37.2	22,693	36.1	780	103.4
総係費	923	1.5	943	1.5	△ 19	97.9
減価償却費	36,378	57.7	37,076	59.0	△ 698	98.1
資産減耗費	800	1.3	346	0.6	454	230.9
災害復旧費	-	0.0	18	0.0	△ 18	0.0
営業外費用	1,475	2.3	1,728	2.8	△ 253	85.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,311	2.1	1,580	2.5	△ 269	83.0
売電事業費用	4	0.0	4	0.0	0	107.8
雑支出	160	0.3	144	0.2	15	110.7
当年度純損失	1,869	-	1,393	-	476	134.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益のうち主なものは、関係市町村などからの負担金 204 億 7,700 万円（維持管理負担金 178 億 4,300 万円、汚泥処理負担金 26 億 3,300 万円）、受託事業収益（流泥維持管理受託金 12 億 7,500 万円、流域維持管理受託金 1 億 4,700 万円）である。



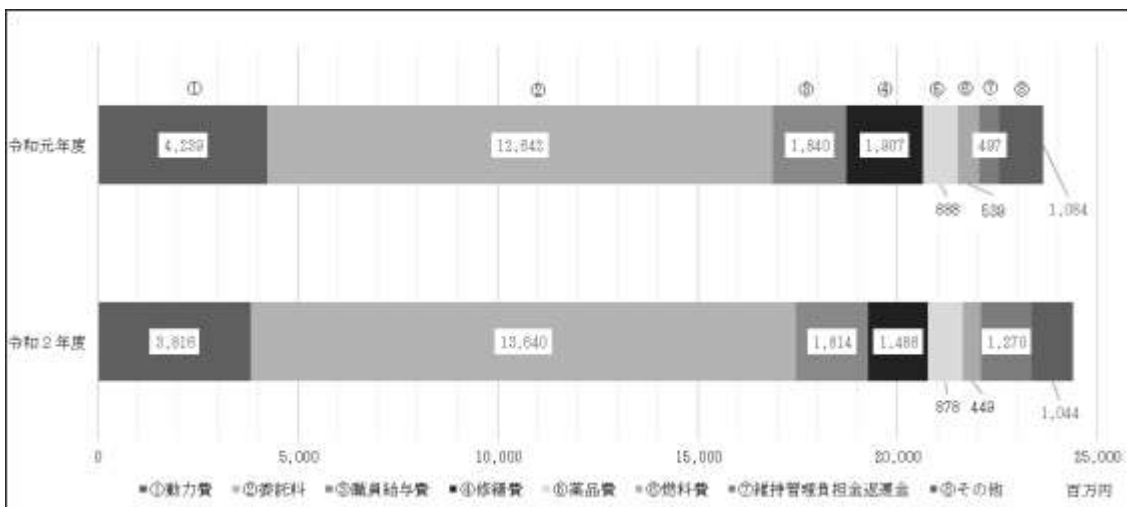
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 営業外収益について

- (ア) 他会計補助金 87 億 2,500 万円は、一般会計からの補助金である。
- (イ) 長期前受金戻入 298 億 1,000 万円は、減価償却費及び有形固定資産の一部除却見合いの長期前受金収益化の額である。
- (ウ) 売電事業収益 5 億 6,400 万円は太陽光発電の売電収入である。

ウ 営業費用について

- (ア) 管渠・ポンプ場・処理場費及び総係費の費目別内訳は次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (イ) 資産減耗費は、有形固定資産の一部除却に伴う帳簿価額の減少である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 13 億 1,100 万円の内訳は、企業債利息 12 億 6,500 万円及び企業債取扱諸費 4,600 万円である。

(イ) 雑支出は、主に、控除対象外消費税にかかる雑支出 1 億 6,000 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	%	%	%
平成30年度	90.9	33.1	9.2
令和元年度	97.8	35.8	8.4
令和2年度	97.0	35.6	8.3

注：総収支比率は、当該年度において、総収益で総費用がどの程度賄えているかを、営業収支比率は、営業収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。

職員給与費対営業収益率は、職員給与費が営業収益に占める割合を示す指標である。

(2) 財政状態

地方公営企業法の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次の通りである。

貸借対照表

科 目	令和2年度		令和元年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
固 定 資 産	1,045,614	98.3	1,062,773	98.5	△ 17,159	98.4
有形固定資産	1,019,327	95.8	1,037,703	96.2	△ 18,376	98.2
無形固定資産	82	0.0	96	0.0	△ 14	85.1
投資その他の資産	26,205	2.5	24,974	2.3	1,231	104.9
流 動 資 産	18,599	1.7	16,418	1.5	2,181	113.3
現金預金	14,273	1.3	12,759	1.2	1,514	111.9
未収金	4,321	0.4	3,655	0.3	666	118.2
前払金	5	0.0	5	0.0	0	100.4
立替金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
資 産 合 計	1,064,213	100.0	1,079,191	100.0	△ 14,978	98.6
固 定 負 債	158,523	14.9	160,779	14.9	△ 2,256	98.6
企業債	151,976	14.3	153,893	14.3	△ 1,916	98.8
長期リース債務	3,962	0.4	4,276	0.4	△ 314	92.7
引当金	2,497	0.2	2,523	0.2	△ 26	99.0
預り金	87	0.0	87	0.0	-	100.0
流 動 負 債	30,092	2.8	31,171	2.9	△ 1,079	96.5
企業債	15,941	1.5	18,530	1.7	△ 2,589	86.0
短期リース債務	314	0.0	314	0.0	-	100.0
預り金	100	0.0	86	0.0	13	115.5
未払金	13,442	1.3	11,944	1.1	1,498	112.5
前受金	82	0.0	81	0.0	1	101.0
引当金	213	0.0	216	0.0	△ 3	98.6
繰 延 収 益	610,329	57.4	625,444	58.0	△ 15,115	97.6
長期前受金	1,494,134	140.4	1,487,631	137.8	6,503	100.4
長期前受金収益化累計額	△ 883,806	△ 83.0	△ 862,187	△ 79.9	△ 21,618	102.5
負 債 合 計	798,944	75.1	817,394	75.7	△ 18,450	97.7
資 本 金	81,707	7.7	76,365	7.1	5,341	107.0
資本金	81,707	7.7	76,365	7.1	5,341	107.0
剰 余 金	183,562	17.2	185,432	17.2	△ 1,869	99.0
資本金剰余金	192,920	18.1	192,920	17.9	-	100.0
欠損金	9,357	0.9	7,488	0.7	1,869	125.0
資 本 合 計	265,269	24.9	261,797	24.3	3,472	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,064,213	100.0	1,079,191	100.0	△ 14,978	98.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増 加額	当年度減 少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 済高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産									
土地	248,189	-	-	248,189	-	-	-	-	248,189
建物	176,073	75	-	176,149	109,031	3,428	-	112,460	63,689
構築物	966,170	8,159	21	974,308	437,980	17,461	12	455,429	518,879
機械及び装置	681,096	13,105	10,013	684,188	525,028	15,147	9,223	530,952	153,236
車両及び運搬具	17	-	5	12	16	0	5	11	1
工具器具及び備品	455	27	16	465	367	16	15	368	97
リース資産	6,275	-	-	6,275	1,678	311	-	1,989	4,286
建設仮勘定	33,527	12,781	15,358	30,950	-	-	-	-	30,950
計	2,111,803	34,147	25,413	2,120,537	1,074,101	36,364	9,255	1,101,210	1,019,327
無形固定資産									
地上権	35	-	-	25	-	-	-	-	25
施設利用権	61	-	-	57	-	-	-	-	57
計	96	-	-	82	-	-	-	-	82
投資									
流域下水道事業減債基金	24,934	6,124	4,893	26,165	-	-	-	-	-
その他投資	41	-	-	41	-	-	-	-	-
計	24,974	6,124	4,893	26,205	-	-	-	-	-

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の主な増加内容は、当年度供用開始した資産として、機械及び装置については、処理場用機械設備の汚泥貯留槽切出装置8台の合計8億3,900万円（淀川左岸流域下水道）、構築物については、管路施設の管渠の合計52億700万円（寝屋川南部流域下水道）の他、建設仮勘定127億8,100万円である。

(イ) 有形固定資産の主な減少内容は、改築更新事業に伴う除却資産として100億5,500万円の他、資産の供用開始に伴う本勘定への振替による建設仮勘定の減少153億5,800万円である。

(ウ) 投資その他の資産の主な内容は、流域下水道事業減債基金261億6,500万円である。

イ 流動資産について

現金預金の増減については (3) キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債 1,519 億 7,600 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。
- (イ) 長期リース債務 39 億 6,200 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年を超えるものである。
- (ウ) 引当金 24 億 9,700 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 企業債 159 億 4,100 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。
- (イ) 短期リース債務 3 億 1,400 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年内のものである。
- (ウ) 未払金 134 億 4,200 万円は、経費や建設工事代金等の未払である。
- (エ) 引当金 2 億 1,300 万円は、賞与引当金 1 億 7,900 万円及び法定福利費引当金 3,400 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金 1 兆 4,941 億 3,400 万円は、国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額及び負担金である。
- (イ) 長期前受金収益化累計額 8,838 億 600 万円は、長期前受金戻入であり、減価償却費及び資産減耗費見合い分である。

カ 資本金について

当年度一般会計からの建設工事等に係る出資金 53 億 4,100 万円により、資本金は 817 億 700 万円となっている。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 1,929 億 2,000 万円は、国庫補助金 1,339 億 1,800 万円、負担金 562 億 400 万円及び受贈財産評価額 27 億 9,700 万円である。
- (イ) 欠損金 93 億 5,700 万円のうち、当年度純損失 18 億 6,900 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
平成30年度	23.4	53.1	53.1
令和元年度	24.3	52.7	52.7
令和2年度	24.9	61.8	61.8

注：自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に示す自己資本の割合である。

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に 100%を下回るということは1年以内に現金化のできる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない状況にあることを示している。

当座比率は、当座資産（現預金、未収入金）との対比で支払能力をみる指標である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりであり、業務活動によるキャッシュ・フローが53億4,700万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが43億5,500万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億2,300万円の収入となった結果、資金増加額は15億1,400万円、期末資金残高は142億7,300万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和2年度	令和元年度	増減 (A-B)	比率
	金額(A)	金額(B)		(A/B×100)
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損失	△ 1,869	△ 1,393	△ 476	134.2
減価償却費	36,378	37,076	△ 698	98.1
資産減耗費	800	346	454	230.9
長期前受金戻入	△ 29,810	△ 29,979	169	99.4
賞与引当金等の増減額	△ 3	△ 19	16	16.2
退職給付引当金の増減額	△ 26	38	△ 64	△ 67.8
受取利息及び配当金	△ 4	△ 2	△ 2	193.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,311	1,580	△ 269	83.0
未収金の増減額	△ 666	△ 1,002	335	66.5
未払金の増減額	1,498	△ 670	2,168	△ 223.7
前受金の増減額	1	16	△ 15	4.9
前払金の増減額	△ 0	△ 4	4	0.4
預り金の増減額	13	6	8	235.4
立替金の増減額	-	△ 0	0	0.0
小計	7,623	5,993	1,630	127.2
受取利息及び配当金	4	2	2	193.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,311	△ 1,580	269	83.0
消費税等の支払額	△ 969	△ 740	△ 229	131.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,347	3,675	1,672	145.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 18,788	△ 15,947	△ 2,841	117.8
無形固定資産の取得による支出	-	△ 79	79	0.0
国庫補助金等による収入	15,678	12,962	2,716	120.9
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,124	△ 6,219	94	98.5
流域下水道事業減債基金繰入による収入	4,893	3,591	1,302	136.3
国庫返納による支出	△ 9	△ 5	△ 4	178.3
建設負担金返還による支出	△ 5	△ 22	17	23.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,355	△ 5,718	1,363	76.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,025	10,966	3,059	127.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,530	△ 15,452	△ 3,078	119.9
一般会計からの出資による収入	5,341	6,977	△ 1,636	76.6
リース債務の返済による支出	△ 314	△ 314	-	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	2,178	△ 1,655	24.0
資金増加額	1,514	135	1,379	1,122.4
資金期首残高	12,759	12,624	135	101.1
資金期末残高	14,273	12,759	1,514	111.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度純損失 18 億 6,900 万円に対して、減価償却費 363 億 7,800 万円、長期前受金戻入 298 億 1,000 万円等により、53 億 4,700 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度は、有形固定資産の取得による支出 187 億 8,800 万円、国庫補助金等による収入 156 億 7,800 万円、流域下水道事業減債基金組入による支出 61 億 2,400 万円、流域下水道事業減債基金繰入による収入 48 億 9,300 万円等により、43 億 5,500 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 140 億 2,500 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 185 億 3,000 万円、一般会計からの出資による収入 53 億 4,100 万円等により 5 億 2,300 万円の収入となっている。

(4) 経常の損失の発生について

当年度は経常損失が18億6,900万円発生している。この主原因は、減価償却費等（企業債利息等を含む）にあたる収益が不足しているためである。

一般会計からは、元利償還金や減債基金積立金のほか、維持管理費等の一部に他会計補助金（収益的収入）と他会計出資金（資本的収入）を繰入れている。

一般会計からの繰入により、資金の不足には対応しているものの、損益計算上（収益的収益）は収益不足となっている。

令和2年度における公費負担額（一般会計からの繰入額）は次のとおりである。

年 度	収益的収入		資本的収入		合 計
	一般会計からの繰入額	繰入率	一般会計からの繰入額	繰入率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
平成30年度	9,353	14.9	5,645	15.3	14,997
令和元年度	8,874	14.0	6,977	20.0	15,851
令和2年度	8,725	13.7	5,341	13.2	14,066

注：繰入率は収益的収入または資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

上記の経常損失は、減価償却費等に対応した収益の不足によるため、私費（受益者負担）相当分に対して、関連市町村との議論・意見集約を進めた結果、令和7年度より段階的に受益者負担を導入し、令和11年度以降は総務省の示す考え方（公費：私費（受益者負担）7：3）に基づいた適正な受益者負担ルールに移行することを令和元年度末に決定した。

(参考) 損益計算書より（百万円）

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益	21,899	21,837	20,435
営業外収益	39,282	39,574	40,544
営業費用	61,575	61,077	61,668
営業外費用	1,475	1,728	2,176
経常損失	1,869	1,393	2,865

以上